



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール

コード番号 8005 URL <http://www.scroll.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堀田 守

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 杉本 泰宣 TEL 053-464-1114

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	29,928	3.5	1,209	21.7	1,275	22.5	775	6.4
29年3月期第2四半期	28,921	△9.2	993	△32.4	1,041	△31.0	728	△43.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 917百万円 (21.8%) 29年3月期第2四半期 753百万円 (△31.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	22.79	—
29年3月期第2四半期	21.54	21.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	39,761	23,239	58.3
29年3月期	37,962	22,495	59.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 23,164百万円 29年3月期 22,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	1.9	1,700	36.8	1,800	33.3	1,200	78.5	35.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	34,818,050株	29年3月期	34,320,650株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	783,647株	29年3月期	295,293株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	34,025,454株	29年3月期2Q	33,848,616株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は平成29年10月30日に機関投資家及び証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな景気回復基調にあったものの、海外では地政学的リスクが顕在化するなどの影響がみられ、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。小売業界におきましては、7月から8月にかけて天候不順の影響を大きく受けたこともあり、消費者の低価格志向が強まりをみせるなど、消費行動における選別の目は一層厳しくなっております。また、通販業界におきましては、消費者のネットショッピングの需要が高まる一方、物流業界における労働力の需給バランスの不均衡に伴い物流委託費が高騰するなど、通販事業者を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような事業環境のなか、当社グループは、事業ポートフォリオと収益基盤の確立に重点を置いた中期経営計画「みらい2018」の2年目にあたり、通販事業、eコマース事業、化粧品事業及びソリューション事業の各事業をしっかりと稼げる安定収益事業へ成長させるべく、目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高29,928百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。利益面におきましては、営業利益1,209百万円（同21.7%増）、経常利益1,275百万円（同22.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益775百万円（同6.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

当社は、中期経営計画「みらい2018」の完遂を目指すなかで「総合通販」から「複合通販」へ変革を遂げております。今後、複合通販のさらなる進化を目指し、当社グループの事業分野、収益構造を明確にするため、セグメント区分を変更しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント変更をしており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後の数値を、セグメント利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

① 通販事業

通販事業におきましては、働く女性向け商材の媒体を新たに発行し好評を得たほか、商材ミックス型の媒体を拡大するとともに、掲載する商品数やページ数を見直し、カタログ配布の効率化を行うなど、売り場の強化と収益力の向上に努めてまいりました。また、組合員ニーズの把握に努め、戦略商品を多柄・多色・多サイズで展開させるなど、商品企画にも注力してまいりました。

以上の結果、売上高は17,141百万円（前年同四半期比4.5%減）となり、セグメント利益は879百万円（同134.3%増）となりました。

② eコマース事業

eコマース事業におきましては、引き続き、外部モールを中心とした店舗間競争がより一層激化している状況のなか、ナショナルブランド化粧品等のECサイトにおいては、新たな海外仕入ルートの開拓を行うなど商品力の強化に努めてまいりました。ブランドバッグ等のECサイトにおいては、外部モールイベントへの対応強化による受注拡大を図ったほか、LINEを活用した積極的な集客により、オフィシャルサイトの受注拡大に向けた施策を実施いたしました。また、依然として増加している海外需要への積極的な対応を行い、受注拡大に向け取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は5,874百万円（同10.0%増）となり、セグメント利益は51百万円（同15.5%増）となりました。

③ 化粧品事業

化粧品事業におきましては、プライベートブランド化粧品において、中国での販路開拓として大手チェーン店で販売するための取組みを強化するなど、海外展開に積極的に取り組んでまいりました。また、国内においても、訪日顧客向けの独自ルート開拓を実施するとともに、累計販売個数650万個を突破した主力商品『豆乳よーぐるとぱっく玉の輿』の関連商品等を新たに発売し品揃えの強化に努めてまいりました。このほか、オーガニックコスメブランド『TV&MOVIE』を展開する株式会社T&M及び自然派化粧品ブランド『草花果実』を展開する株式会社キナリを買収し、化粧品事業の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は2,229百万円（同71.0%増）となり、セグメント利益は68百万円（同87.1%減）となりました。

④ ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、ECソリューション部門を立ち上げ、通販システムパッケージ『e シェルパモール』の販売促進に取り組んでまいりました。セミナーや展示会での積極的な販売促進活動により、順調に成約へつながっております。また、新規顧客の獲得による物流代行サービスの受注拡大やBCP対策の要望に応えるため、全国展開に向けた物流拠点の整備を進めております。

以上の結果、売上高は4,437百万円(同10.6%増)となり、セグメント利益は216百万円(同13.2%増)となりました。

⑤ その他

その他事業におきましては、不動産賃貸事業において、自社保有物流施設等の不動産賃貸を行っております。また、保険事業においては、引き続き、全国で開催しているマネーセミナーを起点とした共同募集の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は245百万円(同23.0%減)となり、セグメント利益は79百万円(同57.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は39,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,799百万円増加いたしました。これは主にのれんの増加によるものであります。

(負債)

負債は16,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,055百万円増加いたしました。これは主に未払金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は23,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ743百万円増加し、自己資本比率は58.3%(前連結会計年度末は59.1%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ404百万円増加し、当四半期末残高は5,238百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,067百万円(前年同四半期比42.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は997百万円(同442.3%増)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は665百万円(同112.8%増)となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月28日の「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました平成30年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,833	5,238
売掛金	9,216	9,682
たな卸資産	6,472	6,437
その他	3,155	3,185
貸倒引当金	△289	△287
流動資産合計	23,388	24,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,638	4,499
土地	4,614	4,614
その他(純額)	1,117	1,076
有形固定資産合計	10,370	10,190
無形固定資産		
のれん	1,016	2,011
その他	916	874
無形固定資産合計	1,932	2,885
投資その他の資産		
その他	2,476	2,658
貸倒引当金	△206	△229
投資その他の資産合計	2,270	2,429
固定資産合計	14,574	15,505
資産合計	37,962	39,761
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,052	2,131
短期借入金	75	2,025
未払金	8,847	9,388
未払法人税等	190	439
引当金	216	237
その他	959	846
流動負債合計	12,342	15,068
固定負債		
長期借入金	2,000	189
引当金	114	88
退職給付に係る負債	933	985
その他	76	190
固定負債合計	3,124	1,453
負債合計	15,467	16,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,812	6,005
資本剰余金	6,742	6,742
利益剰余金	9,396	10,001
自己株式	△166	△356
株主資本合計	21,783	22,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	737
繰延ヘッジ損益	73	19
為替換算調整勘定	14	14
その他の包括利益累計額合計	650	771
新株予約権	—	0
非支配株主持分	61	74
純資産合計	22,495	23,239
負債純資産合計	37,962	39,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	28,921	29,928
売上原価	17,690	18,729
売上総利益	11,231	11,198
販売費及び一般管理費	10,237	9,989
営業利益	993	1,209
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	20	21
利息返還損失引当金戻入額	1	22
その他	32	32
営業外収益合計	60	83
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	6	10
営業外費用合計	13	16
経常利益	1,041	1,275
特別損失		
固定資産除却損	115	8
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	115	14
税金等調整前四半期純利益	925	1,261
法人税、住民税及び事業税	279	416
法人税等調整額	△94	48
法人税等合計	185	464
四半期純利益	740	796
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	728	775

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	740	796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	175
繰延ヘッジ損益	17	△54
為替換算調整勘定	△5	△0
その他の包括利益合計	12	121
四半期包括利益	753	917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	896
非支配株主に係る四半期包括利益	11	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	925	1,261
減価償却費	337	394
のれん償却額	—	179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	115	12
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△63	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	49
受取利息及び受取配当金	△26	△27
支払利息	6	6
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	5
固定資産除売却損益 (△は益)	115	8
営業債権の増減額 (△は増加)	646	△128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△758	387
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△110	△93
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89	△27
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,676	207
その他	2	3
小計	3,829	2,221
利息及び配当金の受取額	26	27
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△271	△179
法人税等の還付額	2	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,579	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42	△63
無形固定資産の取得による支出	△137	△27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△885
その他	△3	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△630
長期借入れによる収入	—	193
長期借入金の返済による支出	△55	△53
株式の発行による収入	—	192
自己株式の取得による支出	△0	△193
自己株式の売却による収入	150	3
配当金の支払額	△167	△169
非支配株主への配当金の支払額	△9	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△230	—
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312	△665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,078	404
現金及び現金同等物の期首残高	2,866	4,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,945	5,238

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販 事業	eコマース 事業	健粧品 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,945	5,341	1,303	4,012	28,603	318	28,921	—	28,921
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	—	238	414	666	158	824	△824	—
計	17,958	5,341	1,542	4,427	29,269	477	29,746	△824	28,921
セグメント利益	375	44	529	191	1,140	50	1,190	△149	1,041

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、未実現利益△118百万円、セグメント間取引消去△31百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販 事業	eコマース 事業	健粧品 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,141	5,874	2,229	4,437	29,682	245	29,928	—	29,928
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26	0	159	631	817	239	1,057	△1,057	—
計	17,167	5,874	2,388	5,068	30,499	485	30,985	△1,057	29,928
セグメント利益	879	51	68	216	1,215	79	1,295	△19	1,275

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、未実現利益10百万円、セグメント間取引消去△30百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中期経営計画「みらい2018」の完遂を目指すなかで「総合通販」から「複合通販」へ変革を遂げております。今後、複合通販のさらなる進化を目指し、当社グループの事業分野、収益構造を明確にするため、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来、「通販アパレル事業」、「通販インナー事業」、「通販LF事業」、「通販H&B事業」及び「ソリューション事業」の5つの区分としていた報告セグメントを、第1四半期連結会計期間より、「通販事業」、「eコマース事業」、「健粧品事業」及び「ソリューション事業」の4つの区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「健粧品事業」において、当第2四半期連結会計期間に株式会社キナリの全株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん211百万円を計上いたしました。